

具体的施策指標等一覧表【事務事業編】

方針	No.	具体的施策 (所管課)	開始 時期	指標名	R5年度 実績値	R5年度 目標値	R12年度 目標値	R5年度の取組概要
省エネ・再エネの普及導入 P46	26	公共施設の 省エネ診断の実施、 施設運用の転換 (環境政策課、 契約検査課、 その他施設関係部署)	R4	省エネ診断 件数	2か所	34か所	53か所	公共施設を対象に脱炭素先行地域での省エネ 診断を検討した。
	27	空調・照明等の 高効率機器への更新 (契約検査課、 その他施設関係部署)	R6	更新施設数	8か所	8か所	最大 53か所	公共施設を対象に脱炭素先行地域での空調・ 照明等の高効率機器への更新を検討した。
	28	庁舎建て替え時の ZEB化 (契約検査課)	-	庁舎ZEB化	-	-	-	本庁の建替え等の計画は無いため検討してい ない。
	29	市営住宅のZEH化 (都市計画課)	R4	LED導入 施設数	1か所	0か所	7か所	下楠田団地はLED化済。 その他の市営住宅については、故障時に市営 住宅の共用部の照明をLED化した。
	30	液肥濃縮機の 導入検討・実施検証 (環境政策課)	R5	実証実験面積	0㎡	0㎡	3,000㎡	先進地の液肥濃縮実証実験施設を利用し、本 市の液肥を濃縮し、市内圃場で利用する「濃縮 液肥散布実証実験」を予定したが、利用料が高 額であったため当該施設を利用した実証実験 は断念した。

具体的施策指標等一覧表【事務事業編】

方針	No.	具体的施策 (所管課)	開始 時期	指標名	R5年度 実績値	R5年度 目標値	R12年度 目標値	R5年度の取組概要
再生可能エネルギーの創出 P47	31	公共施設の屋根への 太陽光発電の導入 (環境政策課、 契約検査課他)	R7	太陽光発電 導入施設数	16か所	18か所	最大 49か所 (調査結果 次第)	公共施設を対象に屋根への太陽光発電の導入を地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用を念頭に検討した。
	32	公共施設群の マイクログリッド化 (環境政策課)	R5	効果検証箇所	0か所	0か所	3か所	本庁周辺、消防本部・道の駅、ルフラン周辺の3か所のマイクログリッド導入を地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用を念頭に検討した。
	33	電気自動車の 導入推進 (環境政策課)	R5	EV導入台数	1台	1台	30台	公用車として軽EVを1台購入した。
	34	ソーラーシェアリング 導入効果及び 課題の検証 (農林水産課、 農業委員会)	R6	効果検証面積	0㎡	0㎡	1,000㎡	令和6年度より検討を開始する。
	35	脱炭素モデル 地区の設定 (環境政策課)	R8	モデル地区 設置箇所	0か所	0か所	1か所	公共施設跡地に脱炭素先行地域でのZEH住宅街の造成を検討した。

具体的施策指標等一覧表【事務事業編】

方針	No.	具体的施策 (所管課)	開始 時期	指標名	R5年度 実績値	R5年度 目標値	R12年度 目標値	R5年度の取組概要
焼却ごみの削減 P48	36	家庭・事業所などから 排出される草・枝等の 分別収集・資源化の実施 (環境政策課)	R4	草葉回収量	116t/年	75t/年	180t/年	草葉の資源化収集を本格稼働した。 R3:0t R4:69t
	37	衣類・古紙リサイクルの 再開・拡充 (環境政策課)	R4	古紙・古布 回収量	603t/年	851t/年	1,039t/年	R3年度から古紙・古布回収常設ボックス「たからばこ」による分別収集を継続した。 R3:735t R4:737t
	38	リサイクルセンターの整備 (環境政策課)	R4	整備完了年	-	-	R8年度	清掃センター解体工事を開始した。また、清掃センター跡地の利用方法には、ストックヤードの整備を計画している。
	39	市民(隣組合長等)への ごみ分別など説明会の実 施 (環境政策課)	R4	説明会実施回数	6回/年	1回/年	10回/年	行政区を対象に出前講座6回を実施した。
	40	庁舎等から排出される ごみの分別徹底・削減 (環境政策課)	R4	分別ごみボックス 整備数	14か所	14か所	20か所	公共施設における分別ごみボックスの増設を検討した。

具体的施策指標等一覧表【事務事業編】

方針	No.	具体的施策 (所管課)	開始 時期	指標名	R5年度 実績値	R5年度 目標値	R12年度 目標値	R5年度の取組概要
焼却ごみの削減 P48	41	ヤギを活用した 公用地の除草 (環境政策課)	R5	実証実験箇所	1か所	1か所	3か所	ルフラン(旧山川南部小校中庭)にて2匹のヤギによる除草効果実証実験を実施した。
職員の意識向上 P49	42	職員説明会の実施 (環境政策課)	R4	職員説明会 実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	新人研修を1回、部課長を対象とした職員研修を1回実施した。